

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	17,377,912	6,094,590	25,072,177
経常利益(千円)	1,101,317	381,026	1,944,995
四半期(当期)純利益(千円)	614,472	207,658	1,066,614
純資産額(千円)	-	8,368,024	8,200,984
総資産額(千円)	-	22,000,498	18,342,180
1株当たり純資産額(円)	-	1,563.86	1,532.64
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	114.84	38.81	199.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	38.0	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,175,750	-	1,122,415
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,102	-	455,403
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,706,491	-	213,691
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	-	1,579,766	2,387,853
従業員数(人)	-	831	807

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	831（181）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	672（43）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高(千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	産業プラント 設備工事	6,930,953	10,038,482	16,969,436	7,250,493	9,718,943
	設備保全工事	313,003	5,387,084	5,700,087	4,631,595	1,068,492
	電気計装工事	1,256,019	4,166,447	5,422,466	3,029,257	2,393,209
	送電工事	56,500	1,073,562	1,130,062	719,480	410,582
	管工事	280,459	1,153,126	1,433,585	664,706	768,878
	鑄造用工業炉	53,373	176,021	229,395	221,924	7,471
	計	8,890,308	21,994,726	30,885,035	16,517,457	14,367,577
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	産業プラント 設備工事	2,767,348	14,521,066	17,288,414	10,357,460	6,930,953
	設備保全工事	214,163	5,397,368	5,611,531	5,298,528	313,003
	電気計装工事	758,876	4,987,814	5,746,690	4,490,671	1,256,019
	送電工事	36,200	1,259,023	1,295,223	1,238,723	56,500
	管工事	632,240	1,313,931	1,946,171	1,665,712	280,459
	鑄造用工業炉	90,288	375,138	465,426	412,053	53,373
	計	4,499,116	27,854,343	32,353,459	23,463,151	8,890,308

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	産業プラント設備工事	687	1,821,005	1,821,692
	設備保全工事	1,706	1,968,860	1,970,566
	電気計装工事	26,200	1,139,513	1,165,714
	送電工事	-	375,680	375,680
	管工事	71,197	367,651	438,848
	鑄造用工業炉	-	44,577	44,577
	計	99,790	5,717,289	5,817,080

1. 当第3四半期会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ダイセル化学工業(株)	レジストポリマー第2期設備増設機械関係工事
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	水系ウレタン設備 据付・配管・保温・塗装工事
(株)クラレ	505列電気計装工事
住友金属パイプエンジニア(株)	陸上基地 昇圧・冷凍設備設置工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	1,393,082	23.9

(3)手持工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
産業プラント設備工事	-	9,718,943	9,718,943
設備保全工事	-	1,068,492	1,068,492
電気計装工事	85,836	2,307,372	2,393,209
送電工事	40,600	369,982	410,582
管工事	290,295	478,583	768,878
鑄造用工業炉	-	7,471	7,471
計	416,731	13,950,846	14,367,577

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

日東電工(株)	G2後工程設備	平成21年 3月 完成予定
東洋瓦斯機工(株)	環境対策設備工事	平成21年 5月 完成予定
電気化学工業(株)	CR増産工事成程一括工事	平成21年 8月 完成予定
出光エンジニアリング(株)	バイオターミナル基地 配管電気計装工事	平成22年 1月 完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響を大きく受け、加えて円の急騰は自動車や電機などの輸出産業に深刻な影響を与え、上半期前半に高騰した原油・原材料価格は下落したにもかかわらず、製造業では大幅な減産基調となり、景気は急速な悪化を呈しております。

設備工事業界におきましては、9月以降民間設備投資は一段と減速感が強まり、業者間の受注競争は激しくなっておりまいりました。

このような状況下で、当社グループは、プラント設備の他、設備投資が比較的好調な液晶、太陽電池関連機械装置分野に営業の拡大を図ってまいりました。この結果、受注高4,837百万円、売上高6,094百万円となりました。

利益面につきましては、価格競争は激化しましたが、営業利益396百万円、経常利益381百万円、四半期純利益207百万円を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の相殺前の金額により記載しております。)

(設備工事業業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、液晶、太陽電池関連設備、環境設備等、好調に推移し、受注高、売上高とも好調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、化学工場設備、発電所設備の保守点検、更新・修繕工事の受注が好調に推移し、受注高は好調でありましたが、売上高は繰越工事となるものが多く、売上高は低調でありました。電気計装工事は、民間製造工場の設備投資に減速感が強まり、受注高、売上高とも低調でありました。

送電工事は、送電線の修繕工事、鉄塔建替え工事が堅調であり、受注高、売上高とも堅調でありました。

管工事は、公共ガス・水道工事、トンネル非常用防消火設備等の設備工事が少なく、受注高、売上高とも低調でありました。

この結果設備工事業業全体では受注高4,555百万円、売上高5,772百万円、営業利益467百万円となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品、H D部品の生産の落ち込みと為替の影響を受け、受注高234百万円、売上高234百万円、営業利益48百万円となりました。

(その他の事業)

鑄造用工業炉は自動車業界の落ち込みにより、受注高47百万円、売上高87百万円、営業損失15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、未成工事支出金の増加等による支出が多く、当第3四半期連結会計期間中に1,185百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末では1,579百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が371百万円、未成工事受入金の増加等による収入がありましたが、売上債権の増加が2,203百万円、未成工事支出金の増加が1,342百万円等の支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは2,595百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、96百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入等により、1,515百万円の収入となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行2行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、各連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,658百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,877百万円増加しました。主に未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,543百万円増加しました。主に短期借入金、未成工事受入金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は924百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加しました。主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は総資産の増加による影響により38.0%となり、前連結会計年度末の44.7%から6.7ポイント低下しました。

経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は6,094百万円となりました。

売上総利益

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は963百万円となりました。

売上総利益率は競争の激化により15.8%となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、567百万円となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第3四半期連結会計期間の営業外損益（純額）は15百万円の費用となりました。主に投資有価証券評価損の計上によるものであります。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は381百万円となりました。

特別損益

当第3四半期連結会計期間の特別損益（純額）は9百万円の損失となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は207百万円となりました。

1株当たりの四半期純利益は38円81銭となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、2,487千円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額 (千円)	
田辺工業株式会社	設備工事事業	茨城県神栖市内 工場用地 約4,800㎡	55,000	-	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社から平成20年10月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で271千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5
保有株券等の数	株式 271,400株
株券等保有割合	5.06%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,500	53,505	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,505	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	827	1,190	1,115	1,140	1,139	1,049	870	744	695
最低(円)	750	800	992	972	1,026	820	520	629	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,766	2,387,853
受取手形・完成工事未収入金等	3 9,598,210	3 8,585,058
有価証券	-	19,970
未成工事支出金	6,122,142	2,547,193
その他のたな卸資産	1 199,406	1 184,822
繰延税金資産	309,593	307,738
その他	193,043	98,147
貸倒引当金	12,622	18,394
流動資産合計	17,989,540	14,112,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,181,710	3,135,047
機械・運搬具及び工具器具備品	1,897,748	2,029,929
土地	1,200,690	1,215,354
建設仮勘定	38,010	69,489
減価償却累計額	2,995,435	2,965,246
有形固定資産合計	3,322,724	3,484,574
無形固定資産		
投資その他の資産	102,850	103,918
投資有価証券	354,809	383,548
繰延税金資産	102,974	131,057
その他	154,365	153,563
貸倒引当金	26,766	26,872
投資その他の資産合計	585,383	641,297
固定資産合計	4,010,958	4,229,790
資産合計	22,000,498	18,342,180
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,709,168	4,117,010
短期借入金	2 2,612,725	2 748,725
未払金	1,778,732	1,789,911
未払費用	220,266	267,856
未払法人税等	70,207	494,255
未成工事受入金	2,784,342	1,012,542
完成工事補償引当金	25,484	22,998
工事損失引当金	20,000	-
賞与引当金	316,831	610,674
役員賞与引当金	41,250	60,000
その他	128,954	40,570
流動負債合計	12,707,963	9,164,545

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	34,087	82,450
退職給付引当金	663,651	678,810
役員退職慰労引当金	226,772	215,391
固定負債合計	924,511	976,651
負債合計	13,632,474	10,141,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	6,265,256	5,779,205
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	8,619,411	8,133,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,342	29,089
為替換算調整勘定	265,729	38,534
評価・換算差額等合計	251,386	67,624
純資産合計	8,368,024	8,200,984
負債純資産合計	22,000,498	18,342,180

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	17,377,912
売上原価	14,569,312
売上総利益	2,808,599
販売費及び一般管理費	1,696,361
営業利益	1,112,238
営業外収益	
受取利息	3,892
受取配当金	6,381
受取地代家賃	22,694
その他	24,626
営業外収益合計	57,594
営業外費用	
支払利息	17,366
債権売却損	11,731
コミットメントフィー	7,900
投資有価証券評価損	29,130
その他	2,386
営業外費用合計	68,514
経常利益	1,101,317
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,877
特別利益合計	5,877
特別損失	
固定資産処分損	3,039
固定資産売却損	621
投資有価証券評価損	26,090
たな卸資産評価損	10,915
その他	70
特別損失合計	40,736
税金等調整前四半期純利益	1,066,458
法人税等	451,986
四半期純利益	614,472

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,094,590
売上原価	5,130,717
売上総利益	963,872
販売費及び一般管理費	1 567,042
営業利益	396,829
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2,501
受取地代家賃	7,675
その他	4,321
営業外収益合計	14,498
営業外費用	
支払利息	5,982
債権売却損	3,855
コミットメントフィー	2,640
投資有価証券評価損	16,190
その他	1,632
営業外費用合計	30,302
経常利益	381,026
特別損失	
固定資産処分損	354
固定資産売却損	24
投資有価証券評価損	10,159
たな卸資産評価損	504
その他	50
特別損失合計	9,934
税金等調整前四半期純利益	371,091
法人税等	2 163,433
四半期純利益	207,658

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,066,458
減価償却費	204,632
投資有価証券評価損益(は益)	55,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,877
賞与引当金の増減額(は減少)	312,592
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,777
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,485
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,000
受取利息及び受取配当金	10,274
支払利息	17,366
為替差損益(は益)	7,950
投資有価証券売却損益(は益)	292
有形固定資産売却損益(は益)	621
その他の損益(は益)	1,014
固定資産廃棄損	373
売上債権の増減額(は増加)	1,095,877
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,613,036
たな卸資産の増減額(は増加)	364
その他の流動資産の増減額(は増加)	104,856
仕入債務の増減額(は減少)	721,679
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,771,800
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,685
小計	1,329,032
利息及び配当金の受取額	10,274
利息の支払額	17,182
法人税等の支払額	839,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	16
有価証券の売却による収入	19,986
有形固定資産の取得による支出	238,832
有形固定資産の売却による収入	1,404
無形固定資産の取得による支出	7,746
投資有価証券の取得による支出	51,286
投資有価証券の売却による収入	353
貸付けによる支出	1,200
貸付金の回収による収入	479
その他	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,102

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,920,000
長期借入金の返済による支出	86,362
配当金の支払額	127,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,725
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	808,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,387,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,766

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>その他のたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4,051千円、税金等調整前四半期純利益は、14,966千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,726千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)										
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">161,318千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">38,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,406</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	161,318千円	商品	38,087	合計	199,406	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">184,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,822</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	184,822千円	合計	184,822
材料貯蔵品	161,318千円										
商品	38,087										
合計	199,406										
材料貯蔵品	184,822千円										
合計	184,822										
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000		
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円										
借入実行残高	2,500,000										
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円										
借入実行残高	600,000										
<p>差引額</p> <p style="text-align: right;">-</p>	<p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,900,000</p>										
<p>3</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,899千円</td> </tr> </table>	受取手形	64,899千円	<p>3</p>								
受取手形	64,899千円										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	618,790千円
賞与引当金繰入額	96,848
役員賞与引当金繰入額	41,250
退職給付費用	24,497
役員退職慰労引当金繰入額	11,381
減価償却費	60,355
事業税	19,000
2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	
当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	147,664千円
賞与引当金繰入額	96,848
役員賞与引当金繰入額	11,250
退職給付費用	8,285
役員退職慰労引当金繰入額	3,793
貸倒引当金繰入額	2,044
減価償却費	20,680
事業税	5,800
2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,579,766千円
現金及び現金同等物	1,579,766

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,364,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,120株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,772,502	234,433	87,655	6,094,590	-	6,094,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,772,502	234,433	87,655	6,094,590	-	6,094,590
営業利益又は営業損失()	467,078	48,835	15,099	500,814	(103,984)	396,829

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,258,159	799,527	320,226	17,377,912	-	17,377,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,374	-	-	37,374	(37,374)	-
計	16,295,533	799,527	320,226	17,415,286	(37,374)	17,377,912
営業利益又は営業損失()	1,277,969	181,823	12,493	1,447,299	(335,061)	1,112,238

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が表面処理事業で4,051千円減少しております。

3. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が設備工事業で4,726千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意9）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,563.86円	1株当たり純資産額	1,532.64円

2. 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	114.84円	1株当たり四半期純利益	38.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益（千円）	614,472	207,658
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	614,472	207,658
期中平均株式数（千株）	5,350	5,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。